



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>災害対応等で活躍の場が求められている自衛官であるが、隊員数の減少が課題となっている。</p> <p>市が自衛官の募集事務や父兄会の援助を行うことで、新規入隊者の増加に貢献するとともに、隊員の健全な育成発展に寄与する。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定受託事務として処理することとされており、自衛官募集を促進するために必須の業務である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	新規入隊者の父兄へ自衛隊父兄会への加入を促すことで、隊員のサポート向上を図る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要最低限での業務遂行を行っていることから、削減は困難である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 笠間市自衛隊父兄会の役員数を、現状に即し変更させる必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 自衛官募集の促進が図れなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 行政事務である。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	総務部総務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	空間放射線量率及び食品放射能検査			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—		市単独			
					総合計画実施計画	○	防災力向上				
	総合計画	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	継続		補助率	
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			開始年度	終了年度				
	施策	1	防災			事業期間	H23	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	3	防災体制の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画				
	一般	消防費	消防費	災害救助費	放射能測定器導入事業	根拠法令	災害対策基本法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
東日本大震災により甚大な被害を受け、迅速な復旧が急務であるとともに、大規模災害に対応できる防災体制の充実を図る。 また、福島第一原子力発電所事故による風評被害や被災者の方々の精神面での悩みといった問題も発生しており、市民の不安を解消するため、放射能検査を実施する。  ○空間放射線量率及び放射能の測定・公表	・市内全域の空間放射線量測定 ・食品等の放射能検査 ・測定回数の見直し	月2回の放射線量測定回数を月1回にする。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	東日本大震災の被災者への支援制度を拡充し、一日でも早い復興を目指すとともに、原子力災害に対する市民の不安を解消するための測定を継続して実施する。	⑤成果指標	放射線測定 放射能検査	回 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	災害対策、放射線対策本部の設置 原子力事故対応	⑥活動指標	放射線測定 放射能検査	回 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	41,642	1,660	0	0	0	0	0	0						
			事業費計(ア)	千円	41,642	1,660	0	0	0	0	0							
人件費		職員割合	人 千円	1.62 12,150	1.05 7,875	0.90 6,750	0.20 1,500	0.20 1,500	0.20 1,500	0.20 1,500								
		時間外	千円	12,830														
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円	10,800														
		人件費計(イ)	千円	35,780	7,875	6,750	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	77,422	9,535	6,750	1,500	1,500	1,500	1,500								
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)								
活動指標	放射線測定	回	3,507	2,623	1,505	731	156	156	156	156								
	放射能検査	件	426	355	124	58	50	50	50	50								
対象指標	市民数	人	78,862	78,279	77,723	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351								
成果指標	放射線測定	回	3,507	2,623	1,505	731	156	156	156	156								
	放射能検査	件	426	355	124	58	50	50	50	50								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>東京電力福島第一原発事故から4年が経過し、空間放射線量は非常に低いレベルで安定している。食品検査については、現在でも「しいたけ」などで放射性セシウムが検出される状況にあるが、市民からの要望や簡易検査の利用頻度は少なくなっている。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の不安を解消するために必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	空間放射線量は長期間低い値で安定していることから、測定、公表の回数を削減することが可能と思われるが、現時点で給食食材を含めた食品の簡易検査については継続する必要があると思われる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	空間放射線量が長期間低い値で安定していること及び市民のニーズが少なくなってきたことから、空間放射線量の測定、公表の回数を削減することが可能と思われる。
	一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  福島第一原発の廃炉作業が汚染水の問題などにより難航する中で、市民のニーズが急に少なくなることは考えにくいことから、縮小、廃止を将来的な視野に、継続する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 現在月に1回測定公表している空間放射線量について、H27.4から3か月に1回とする。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

③前年度の改革・改善案 正確で迅速な市民への情報提供を行う必要がある。
④取組状況 空間放射線量の測定、公表を月2回実施していたものを、月1回とした。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 放射線測定機器の購入は今後行われない状況にあると認識している。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 必要性・有効性・効率性評価に記載のとおり。
	資源配分	縮小	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

記入日 平成27年3月31日  
所属部課名 総務部総務課

総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	評価事業	重要事務事業	—	防災力向上		市単独	
	施策	1 防災		総合計画実施計画	○			補助率	
	小施策	2 防災意識の高揚	新規・継続	継続					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画		
	一般	消防費	消防費	災害対策費	自主防災組織活動育成事業	根拠法令	笠間市自主防災組織活動事業費補助金交付要綱		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
大規模な災害発生時には、建物の崩壊、道路の寸断や交通渋滞、通信手段の混乱などから、公的な防災関係機関だけの力では十分な防災活動が出来ないことが考えられ、「共助」による活動が望まれることから、市民一人ひとりが防災に関する正しい知識と行動力を身につけるため、防災教育や訓練の推進を図るとともに、地域における防災組織の育成強化を図ります。	・地区説明会や出前講座に講師を派遣し、自主防災組織の必要性について啓発に努める。 ・H25年度までの自主防災組織結成に対する助成は補助率10割限度額10万円、資機材整備に対する補助率10割、限度額20万円とする制度を、資機材に対する助成については従来の補助率1/2、限度額を10万円に戻す。	結成組織率 46%⇒50%	補助金:3,000千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数 行政区	人 区
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どうい状態にしたいのか)	地域コミュニティを活かした災害に強いまちづくりを進め、自主防災組織結成率の向上を目指します。	⑤成果指標	結成組織率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	設立に向けた地区説明会の開催 結成・資機材整備に対する助成制度	⑥活動指標	説明会開催数 助成団体数	回 団体

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円	50	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	2,963	16,353	5,933	3,000	1,036	1,036	1,036	1,036				
	事業費計(ア)	千円	3,013	16,353	5,933	3,000	1,036	1,036	1,036	1,036						
人件費		職員割合	人 千円	0.41 3,075	0.55 4,125	0.78 5,813	0.115 863	0.115 863	0.115 863	0.115 863						
		時間外	千円		274		87									
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	3,075	4,399	5,813	950	863	863	863	863					
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,088	20,752	11,746	3,950	1,899	1,899	1,899	1,899							
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)						
活動指標	説明会開催数	回	42	42	14	6	10	10	10							
	助成団体数	団体	13	63	23	3	5	5	5							
対象指標	市民数	人	78,862	78,279	77,723	77,351	77,351	77,351	77,351							
	行政区	区	280	250	230	210	190	170	150							
成果指標	結成組織率	%	16.8	40.9	46.76	53.86	55	60	65							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>自主防災組織の結成促進策として時限的に補助制度を上乗せし、結成を促進してきたことから、平成25年度中に約10%の組織率向上が図れたが、それでも全体では50%程度となっている。この自主防災組織についても、地域で災害に備えるという意識付けが最大のメリットと考えることから、従来の補助制度の中で、さらなる結成促進を図る必要がある。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	大規模災害への備えとして極めて重要な意味のある事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	上乗せ補助の期限が切れることから、駆け込み的な結成もあり、25年度中の結成成果は高かったが、今後の結成促進は厳しいものとなることが想定される。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	H26は補助額を半減することから、事業を継続するには、それ以上の削減は困難である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 概ね、想定範囲内の結成率となったが、これまで結成に至らなかった地区の結成促進は、さらなる努力が必要となる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 みなし結成の促進
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 未結成地区に対する説明

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 既存結成団体の協議会の設置と新たな支援策
④取組状況 設立説明会の継続実施

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 補助額の減少により縮小となっているが、大規模災害への備えとしては、さらなる結成促進が必要となる。
	資源配分	縮小	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>北朝鮮の脅威や、テロ対策などの観点から、国民保護計画の見直しも必要となっているが、地域防災計画原子力災害広域避難計画の策定の遅れなどから、国民保護を含めた防災に関する計画の見直しが足踏み状態となっている。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国民保護法の規定により計画策定、訓練実施は必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	防災訓練等との抱き合わせでの位置づけであり、国民保護単独で向上するのは困難である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要最低限での対応となっていることから、削減は無理である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) H19.3策定の笠間市国民保護計画の改定が必要であるが、地域防災計画との整合を図る観点から、早急に改定作業に入れない状況にある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 必要性・有効性・効率性評価に記載のとおり。
	資源配分	現状維持	



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	総務部総務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	行政区事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	○				
			新規・継続	継続				
総合計画	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率		
小政策	2 地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市区長会		
施策	2 地域コミュニティ							
小施策	1 コミュニティ活動の活性化							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	一般管理費	行政区事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域住民の自主的な誠意に基づくコミュニティづくりの中心であり、行政と地域住民との連携を図ることにより、地域振興の発展を推進する。 ○区長報酬の支払事務 ○行政事務連絡交付金の交付事務 ○区長文書の配達管理	・区長報酬の支払い事務。 ・行政事務連絡を円滑に推進するため、行政区及び行政区に準ずる班を対象に行政事務連絡交付金を交付する。 ・各課からの広報物について、出来る限り削減し円滑に配布する。 ・行政区適正規模への移行のため、小規模行政区の統合への働きかけを随時行っていく。	行政区加入率 85%以上を目指す。	報酬: 30,614千円 報償費: 165千円 補助金: 603千円 交付金: 23,000千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	行政区制度の適正な運営方針を検討し、課題を整理することにより、地域コミュニティの再生を推進します。	⑤成果指標	行政区加入率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	行政区制度検討委員会による現状把握 区長文書の配達	⑥活動指標	検討会の開催回数	回
				区長文書配達回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
			県支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他	千円											
			一般財源	千円	52,137	52,216	55,047	54,806	55,145	55,145	55,145				
	事業費計(ア)	千円	52,137	52,216	55,047	54,806	55,145	55,145	55,145						
人件費		職員割合	人 千円	1.50 11,250	1.25 9,375	1.35 10,125	1.280 9,600	1.350 10,125	1.350 10,125	1.350 10,125					
		時間外	千円		137										
		嘱託臨時	千円												
		他課の協力分	千円												
		人件費計(イ)	千円	11,250	9,512	10,125	9,600	10,125	10,125	10,125					
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	63,387	61,728	65,172	64,406	65,270	65,270	65,270						
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
活動指標	検討会の開催回数	回	6	0	0	0	0	0	0	0					
	区長文書配達回数	回	41	38	38	39	40	40	40						
対象指標	市民数	人	78,862	78,279	77,723	77,351	77,351	77,351	77,351						
成果指標	行政区加入率	%	80.16	79.76	79.09	78.15	85.00	85.00	85.00						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 住民の意識の変化やアパートの増加に伴い、区の運営に苦慮している意見がある。 行政区適正規模への働きかけを随時行っている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の意見集約や市からの情報伝達を区長をとおして行っている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	今後とも市民との協働を行う上で重要と思われる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	非常勤特別職としての役割から報酬の支払いは必要。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 各地域でも問題・課題解決にとって、区長の役割は重要で行政への意見要望の取り纏めなど円滑に行われている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 小規模行政区の解消は、合併であるがそれぞれの区が納得しなければ進まないことから、合議の醸成を図りながら推進していく。
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 小規模行政区の統合についての区長会としての意見から、適正規模への取り組みについては今後も継続し実施する。
④取組状況 合併可能な行政区に検討の協議をお願いしている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 自治会制度を取り入れている自治体があるが、結局地域の実情に応じた対応を取るときには、その地域の代表者との対話が必要になることから、現行の制度を運用することが必要と考える。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	行政事務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法的な規制により実施する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	法的な規制により実施する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法を遵守し、適正に事務を実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地方自治、民主主義の基本制度である、選挙制度を適正に実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	総務部総務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	固定資産審査委員会事務	評価区分	事務事業性質	義務的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画系	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	施策	2 行政運営						
	小施策	4 行政事務の効率化・高度化の促進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	徴税費	税務総務費	固定資産審査委員会事務	根拠法令	地方税法、笠間市税条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
固定資産評価審査委員会の職務は、市とは独立した中立的・専門的な立場から固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査及び決定その他の事務を行う機関である。	・審査の申出を受けた場合、直ちにその必要と認める調査その他事実審査を行い、申出を受けた日から30日以内に審査の決定を下し、審査申出者に通知しなければならない。	不服申立て 0件	固定資産審査委員会事務：0千円
○固定資産評価審査委員会の開催	H27事業計画 同上	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民(固定資産税納税義務者)	④対象指標	固定資産税納税義務者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	固定資産課税台帳に登録された価格に関し、不服申立請求があった場合に審査決定することにより、評価額の適正化が図られ、納税者が納得し納税できる体制を整備します。	⑤成果指標	不服申立て件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	担当課による固定資産税制度についての説明の徹底	⑥活動指標	事前説明者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	0	60	35	0	127	127	127							
事業費計(ア)		千円	0	60	35	0	127	127	127									
人件費	人員費	職員割合	人 千円	0.06	450	0.14	1,050	0.15	1,125	0.008	60	0.150	1,125	0.150	1,125	0.150	1,125	
		時間外	千円			39												
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	450	1,089	1,125	60	1,125	1,125	1,125								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	450	1,149	1,160	60	1,252	1,252	1,252									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	事前説明者数	人							0									
対象指標	固定資産税納税義務者数	人	33,447	33,305	33,510	33,628	33,628	33,628	33,628									
成果指標	不服申立て件数	件	0	1	0	0	0	0	0									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	総務部総務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	副市長車運転事務		評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
	総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率		
		小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
施策		2	行政運営	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体				
小施策	4	行政事務の効率化・高度化の促進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
						根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 副市長は、市長の代行としての業務を行っており、精神的負担軽減や安定的な事務遂行を図るうえで必要である。 ○副市長車運転業務	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・副市長車運転業務	3 【年度目標】 安全運転	4 【事業費の内容(決算額)】
H27事業計画 ・同上		H28事業計画 ・同左	H29事業計画 ・同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	運転業務対象人数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	副市長の用務遂行に必要な運転管理業務を円滑に行います。	⑤成果指標	安全に運転できた日数	日
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	運転業務	⑥活動指標	運転日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円													
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	職員割合		人 千円	0.31	2,325	0.30	2,250	0.25	1,875	0.253	1,898	0.250	1,875	0.250	1,875	0.250	1,875
	時間外		千円														
	嘱託臨時		千円														
	他課の協力分		千円														
	人件費計(イ)		千円	2,325	2,250	1,875	1,898	1,875	1,875	1,875							
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,325	2,250	1,875	1,898	1,875	1,875								
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	運転日数		日	94	152	111	112	100	100	100							
対象指標	運転業務対象人数		人	1	1	1	1	1	1	1							
成果指標	安全に運転できた日数		日	94	152	111	112	100	100	100							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り、反省点)	
効率的に事業を実施している。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 集中管理をしている物品について今後も適正に管理する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	総務部総務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

事務事業名	市民総合賠償保険事務			評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	
				重要事務事業	—	—	所管省庁	市単独	
	総計	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率		
	画	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	総合計画実施計画	—				
体系	施策	2 行政運営	事業期間	開始年度	終了年度				
画	小施策	4 行政事務の効率化・高度化の促進		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理費標準的的事业	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市が所有、使用、管理する施設及び市の業務上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う賠償責任保険と、市主催行事や市管理下のボランティア活動中の事故により被災した住民に対する見舞金などに充てる保険金を支払う補償保険により構成されている保険に加入することにより、市に国家賠償法、民法上の損害賠償責任が生じたことにより被る損害に対して、保険金で負担することで財政的負担の軽減を図る。 ○対象事故の保険処理	・毎年、住民基本台帳に基づく人口により保険に加入し、事故発生時の担当課との調整、事故報告、賠償(補償)金等の請求及び支払い手続き事務	異議申立て 0件	保険料:1,595千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	職員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	市に国家賠償法、民法上の損害賠償責任が生じたことにより被る損害に対して、保険により補填することで財政的負担の軽減を図ります。	⑤成果指標	賠償責任保険 補償保険	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	対象事故の処理	⑥活動指標	対象事故発生時の対応説明	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	1,630	1,616	1,604	1,595	1,586	1,586	1,586	1,586							
	事業費計(ア)	千円	1,630	1,616	1,604	1,595	1,586	1,586	1,586	1,586									
人件費		職員割合	人 千円	0.12 900	0.11 825	0.13 938	0.030 225	0.030 225	0.030 225	0.030 225									
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	900	825	938	225	225	225	225									
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,530	2,441	2,542	1,820	1,811	1,811	1,811											
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	対象事故発生時の対応説明	件	1	3	2	1	0	0	0										
対象指標	職員	人	741	735	727	722	722	722	722										
成果指標	賠償責任保険	件	0	2	0	0	0	0	0										
	補償保険	件	1	1	2	0	0	0	0										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	行政サービスを行う上で、危険負担を負うことから賠償保険への加入が必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	保険加入により、賠償額の確定等の事務を民間が行うことにより、行政事務の効果が図られる。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	保険加入により、賠償額の確定等の事務を民間が行うことにより、行政事務の効果が図られる。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	適正に事務処理が行われた。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民への賠償について、法的に納得できる補償を今後も実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市の条例で、何人も情報を請求できていることになっているため、市外からの情報提供の依頼に対応する件数が増加している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の知る権利を守るため、適正に運営する必要がある。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法で定められた手続きにより実施する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法で定められた手続きにより実施する。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  法で定められた手続きにより実施することになっているため、適切に実施されている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民の権利である情報公開制度を適正に運営していく。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 社会保障・税番号制度の導入による特定個人情報保護の制度化等, 個人情報保護に関する情勢は変わりつつある。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	行政の持つ市民の情報を守るため, 適正に運用する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	法で定められた手続きにより実施する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	法で定められた手続きにより実施する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 法で定められた手続きにより実施することになっているため, 適切に実施されている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民の権利としてある, 個人情報を行政運営上の適正管理を実施していく。
	資源配分	現状維持	



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	総務部総務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

事務事業名	郵便等発送事務				評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—			市単独		
						総合計画実施計画	—					
	総合計画	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕		新規・継続	継続			補助率		
小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		開始年度	終了年度							
施策	2	行政運営		事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体					
小施策	4	行政事務の効率化・高度化の促進										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般会計	総務費	総務管理費	文書広報費	文書広報費標準的的事业	根拠法令						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】				
各課への郵便の仕分け、各課から集約された郵便物の発送業務を行う。		各課郵便の適正な仕分けや集約を行うことで各種割引制度が適用されるため、職員への周知徹底を図るとともに、郵便物の適正管理を行う。 ・経費削減のため各種割引制度の推進を図る。 ・特殊郵便の利用も最小限度とするよう指導する。 ・郵便物のカスタマーバーコード化対応について指導する。				各種割引制度を利用し郵便料金の経費削減を図る。		通信運搬費 21,069,948円				
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画						
		同上		同左		同左						

5 事務事業の目的と手段										単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全課全職員・郵便物等				④対象指標	郵便料(総務課払い)				千円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	経費節減に留意しつつ、各課郵便の仕分け、集約を行う。				⑤成果指標	後納はがきの利用使用枚数				枚
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各課郵便の仕分け、集約。経費削減のためはがきの利用を薦める。特殊郵便の利用も最小限度とするよう指導する。				⑥活動指標	郵便料(総務課払い)				千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	24,888	24,308	21,665	22,718	25,000	25,000	25,000							
事業費計(ア)		千円	24,888	24,308	21,665	22,718	25,000	25,000	25,000									
人件費	人員	職員割合	人 千円	0.65 4,875	0.95 7,125	0.77 5,738	0.940 7,050	0.940 7,050	0.940 7,050	0.940 7,050								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	4,875	7,125	5,738	7,050	7,050	7,050	7,050								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	29,763	31,433	27,403	29,768	32,050	32,050	32,050									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	郵便料(総務課払い)	千円	24,888	24,308	21,665	21,069	25,000	25,000	25,000									
対象指標	郵便料(総務課払い)	千円	24,888	24,308	21,665	25,700	25,000	25,000	25,000									
成果指標	後納はがきの利用使用枚数	枚	252,141	250,565	256,671	272,833	255,000	255,000	255,000									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 地方分権の推進, 住民ニーズの多様化などにより, 市の業務は多様化しており, 伴って, 郵送物等も増加している。 消費税の引き上げに伴う影響もある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	行政文書の発送業務を適正に行う必要がある。
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	行政文書の発送業務を適正に行う必要がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	割引制度を最大限に活用し, より安価な方法で事業を実施する必要がある。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  本年度は共通経費が多額だったため, 総務課の支出は少なかったが, 実質的には, 業務の絶対量が増加する中, 郵送料については, より安価な制度の活用や, 後納はがきの利用などに取り組んでいるが, 増加を抑えるので精一杯の状況である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 割引制度の最大限の活用 特殊郵便の利用も最小限度とするよう指導する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 後納はがきの利用を進める。 特殊郵便の利用も最小限度とするよう指導する。
④取組状況 バーコード対応を積極的に進めた。 特殊郵便の利用も最小限度にしている。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 経常経費としての通信運搬費の削減に今後も努める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	総務部総務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

事務事業名	例規管理事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
			総合計画実施計画	—					
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	補助率			
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	2	行政運営						
	小施策	1	行政マネジメントシステムの確立	H18	単年度繰返し		共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	総務管理費	文書広報費	文書広報費標準的的事业	根拠法令	笠間市例規審査委員会規程	笠間市文書事務規定	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
							一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
例規については市の業務の根拠となるべきものであるため、その制定、改廃については、法制執務のルールに沿って適正に行われる必要がある。また、市の例規については、市民及び職員が常に最新の内容を確認できるように適正な管理が必要になる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例規の制定、改廃については、例規改廃システムを使用し行うよう指導する。</li> <li>・制定改廃すべき例規等については、例規審査委員会(年4～8回)において内容の審査を行い正確性を図る。</li> <li>・市民及び職員がWeb上で市の最新の例規内容が確認できるように、年4回(概ね議会終了後)例規集の更新を行う。</li> </ul>	正確な例規の制定を図るとともに、定期的な例規集の更新を行う。	使用料 842,400円 委託料 972,000円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全課全職員, 例規	④対象指標	例規の数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	例規(条例規則要綱等)の管理。	⑤成果指標	例規集の更新回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	制定改廃すべき例規の事前審査, 例規審査委員会における審査	⑥活動指標	例規改廃件数	件
				例規審査委員会の実施回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円	4,557	1,764	1,764	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	
	事業費計(ア)	千円	4,557	1,764	1,764	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814		
人件費	職員割合	人 千円	0.65	4,875	0.85	6,375	0.73	5,438	0.800	6,000	0.800	6,000	0.800	6,000	0.800	6,000
	時間外	千円		102		102		183		183		183		183		183
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	4,977	6,477	5,621	6,183	6,183	6,183	6,183	6,183	6,183	6,183	6,183	6,183		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	9,534	8,241	7,385	7,997	7,997	7,997	7,997	7,997	7,997	7,997	7,997	7,997		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	例規改廃件数	件	147		171		162		202		150		150		150	
	例規審査委員会の実施回数	回	4		9		8		9		8		8		8	
対象指標	例規の数	件	960		998		1,016		1,031		1,030		1,040		1,040	
	例規集の更新回数	回							4		4		4		4	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 地域主権の推進に伴い、例規の制定・改廃に関する業務は増加している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市の意思を具体的に示す例規の表現を総合的に点検する機関は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	適正に運営されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 組織上必要なセクションである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 行政事務の基本である法令の整備は必要であり、そのための審査作業は、市の統一的な法令適用に必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	総務部総務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15

事務事業名	議会等調整事務				評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します			開始年度	終了年度				
	施策	2	行政運営			H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	1	行政マネジメントシステムの確立									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般会計	総務費	総務管理費	文書広報費	文書広報費標準的的事业	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
議会に提出する議案の調製、議員からの議案質疑や一般質問に対する答弁の調整、毎月行われる議員全員協議会に提出する資料の調製を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会や議会全員協議会の開会の調整を行う。</li> <li>・議会との様々な連絡調整を行う。</li> <li>・議会毎の議案の調製を行う。</li> <li>・議員からの質疑や一般質問に対する答弁調整を行う。</li> </ul>				議会及び議員全員協議会の正常な開催					
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画					
		同上		同左		同左					

5 事務事業の目的と手段										単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)		全課全職員				④対象指標	全職員			人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)		議会運営を円滑に進めるために、議会毎の議案の調製、質疑に対する答弁調整を行う。				⑤成果指標	正常な議会の開催回数			回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		議会毎の議案の調製、質疑に対する答弁調整、毎月議会の全員協議会の資料調製				⑥活動指標	議会開催数			回
								全員協議会開催数			回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0.62	4,650	0.80	6,000	0.70	5,250	0.800	6,000	0.800	6,000	0.800	6,000	0.800	6,000		
		時間外	千円		100		100		180		180		180		180		180		
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	4,750	6,100	5,430	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,750	6,100	5,430	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	議会開催数	回		7		4		6		5		4		4		4			
	全員協議会開催数	回		16		12		12		14		12		12		12			
対象指標	全職員	人								750		750		750		750			
成果指標	正常な議会の開催回数	回								4		4		4		4			
	正常な議員全員協議会の開催回数	回								12		12		12		12			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 一問一答制度の導入など、議会改革が進められている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	行政の内部調整機能であり、市の意思が外部に対して示されることから、適切な対応が求められる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	行政の内部調整機能であり、市の意思が外部に対して示されることから、適切な対応が求められる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	行政の内部調整機能であり、市の意思が外部に対して示されることから、適切な対応が求められる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 行政の内部調整機能であり、市の意思が外部に対して示されることから、適切な対応が求められ必要な業務である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 定例会等の議会からの質問に対する、市長部局の対応を適正に行い、意思疎通が図れるよう調整を行う。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>平成17年の行政事件訴訟法の改正を経て、住民が提訴することが容易になってきた。行政は、コンプライアンスの向上により一層努める必要がある。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現在、行政と市民及び企業等との法律問題が多岐にわたり、適正な法律解釈が各分野で求められることから、相談窓口となる顧問弁護士の配置は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	弁護士との協議により、問題解決の手法を見出すのは、職員の資質向上につながり有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	年間の回数から、効率的に行われている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 業務を適切に遂行するため、法の専門家の意見を求めることは必要であり、年間の相談件数を見てもほぼ効率的に行われている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 職員として、弁護士を採用し、活用する方法もある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 行政の意思決定過程の法的根拠の整理のためには、専門的アドバイスが必要となることが予想されることから、今後も顧問弁護士の契約を継続して行く。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 加除式図書は、行政運営に必須ではあるが、インターネットの普及等により、利用度が低下しているものもある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	適正な行政事務を行うためには、正しく豊富な知識が必須である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域主権に対応するため、必要な法令集等については新規購入を検討する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要性の有無について毎年精査することにより、経費削減の余地はある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 行政運営に必須ではあるが、インターネットの普及等により、利用度が低下しているものもあるため、大幅な削減を行ったが、引き続き必要性の有無を確認していく必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 加除継続の必要性を調査、検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 加除継続の必要性を調査、検討する。
④取組状況 削減を行った

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 経費削減に努めつつ、今後も職員に必要な法令集の整備を図っていく。
	資源配分	縮小	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公文書の管理については、情報公開及び個人情報管理に係わるので、適正に管理する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	公文書の保存、廃棄の手続きを徹底する必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	電子文書の導入を検討する。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	文書の保管場所、個人情報の管理、意思決定の迅速化について検討を進める。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 電子文書化について検討を進める
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 検討を進める

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 電子文書化について検討を進める
④取組状況 財務会計の電子決済導入の経過をみることにした。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 行政文書は行政処分を行った意思決定の証拠書類であり、その保管については十分検討する必要があることから、検討を進める。
	資源配分	拡 充	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 現行の茨城県防災情報ネットワークシステムは、運用開始後15年経過による老朽化に伴う故障が増大していることや機能の向上が必要となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	災害対策として重要な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	通信回線のデジタル化・高速大容量化や、接続する防災関係機関の追加・連携強化を目的とするものであり、防災体制の向上が図られるものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	茨城県市町村負担金審議委員会の決定により県から割り振られた負担金額であり、削減の余地はない。平成25年度の同意金額から9,537千円の減。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成27年度の整備に向け、説明会への出席など準備期間となった。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
平成27年度整備に向けての会議、説明会への出席

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 必要性・有効性・効率性評価に記載のとおり。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
行政事務である。	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
法的な規制により実施する。	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
法的な規制により実施する。	
一次評価結果	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り、反省点)	
法を遵守し、適正に事務を実施する。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地方自治、民主主義の基本制度である、選挙制度を適正に実施する。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 福島第一原子力発電所事故以来、放射線による人体や日常生活への影響に大きな不安を抱えた方々がいる。 原子力災害時の広域避難計画には専門的知識が求められる。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	放射線には専門的知識が必要であり、行政判断をする上でアドバイザーの助言を受けることは極めて重要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	放射線に関する専門的知識は、市民からの問合せや原子力災害広域避難計画作成に必須であり、代替方法がないため向上の余地がない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要最低限での対応となっており、削減は無理である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 県の広域避難計画作成が年度末予定となったことから、招聘回数は少なくなっている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 必要性・有効性・効率性評価に記載のとおり。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>東日本大震災から4年が経過し、震災に対する記憶が薄れていく中で、市民の防災意識の高揚を図ることはより重要となっている。今後は土砂災害や原子力災害からの避難についても想定される。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	防災対策事業は災害対策基本法等の法令や、国の災害対策基本計画等に基づき、市民の生命、財産を災害から守るために市町村の業務としても必須である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	重要なのは自らの身は自ら守るという自助の基本を周知することであり、訓練や出前講座による防災への備え、周知を継続的に実施していることから、これ以上どうするのかという問題がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	防災対策としての市町村としての最低限の施策を行っているものであり、削減は困難である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  開催場所が限られることから、参加団体や人数・地区を限定せざるを得ない。実効性のある訓練の企画が課題となる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 現体制を更に充実を図り、整備する必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 防災・消防業務の有識者の配置

③前年度の改革・改善案 現体制を更に充実を図り、整備する必要がある。
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	総務部総務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 23

事務事業名	東日本大震災支援金に関する基金事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	—			補助率	
	総合計画	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続				
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	1 防災		H23	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	2 防災意識の高揚							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	繰入金	基金繰入金	東日本大震災支援金に対する基金繰入金	東日本大震災支援金に対する基金繰入金	根拠法令	笠間市東日本大震災支援金に関する基金条例		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
東日本大震災に際し、笠間市の災害復旧等を目的とする支援金の用途を明確にするため、笠間市東日本大震災支援金に関する基金を設置する。	基金積立 活用する事業の検討及び調整 基金取崩	・基金積立 ・基金の活用事業の決定 ・基金の適切な管理	東日本大震災支援金基金積立 120,800円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同左	同左

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民(支援者)、基金数
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	東日本大震災復旧事業に活用するため、その原資となる基金を積み立てるとともに、適切に管理する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	東日本大震災支援金基金の積立 東日本大震災支援金基金の取崩
		④対象指標 市民(支援者) 基金数 ⑤成果指標 活用事業数 基金残高 ⑥活動指標 積立額 取崩額
		人 件 事業 円 円 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.01	75	0.01	75	0.01	75	0.01	75
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	150	150	150	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	150	150	150	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	積立額	円	30,118	3,224	250	120,800	1,000	1,000	1,000								
	取崩額	円				120,800											
対象指標	市民(支援者)	人	30,118	3,224	250	4	1	1	1								
	基金数	件															
成果指標	活用事業数	事業	30,118	3,224	250	1	1	1	1								
	基金残高	円				0											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 災害時における情報伝達(広報活動)については、防災行政無線やホームページ、電話、広報車など、様々な方法がある。本市において防災行政無線はその中の主たる情報伝達手段となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	災害時の主たる情報伝達手段であり、その保守は必要不可欠である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	適正な管理をすることで平常時はもとより災害時に有効な情報伝達手段となる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	必要最低限での対応となっており、削減は無理である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保守委託業者と連携を図りながら、概ね良好に管理することができた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
デジタル化を検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
消防庁の動向を注視しながら財源の検討を進める。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 東日本大震災から4年が経過し、震災に対する記憶が薄れていく中で、市民の防災意識の高揚を図ることはより重要となっている。原子力災害広域避難計画については、県は東海第2原発から30km圏内(UPZ)を含む大字エリアを避難対象地域としているが、笠間市はUPZ外の全ての市域を避難対象と考えていることから、県の調整や策定へ向けた大きな課題となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	防災対策事業は災害対策基本法等の法令や、国の災害対策基本計画等に基づき、市民の生命、財産を災害から守るために市町村の業務としても必須である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	茨城県の原子力災害広域避難計画策定が遅れている状況にあり、今後の状況を注視しながら策定の準備を進める必要がある。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	防災対策としての市町村としての最低限の施策を行っているものであり、削減は困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	避難先との調整等、これから出てくる課題がある。県の避難計画が策定されないと決定できない事項が多くあり、意見交換を活発に進めたい。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>検討を進める</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p> <p>現体制を更に充実を図り、整備する必要がある。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>住民の安全が図れない。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>検討を進める</p>	<p>④取組状況</p> <p>特になし</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している</p> <p>行政事務である。</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 東日本大震災から3年が経過し、震災に対する記憶が薄れていく中で、市民の防災意識の高揚を図ることはより重要となっている。防災士を育成することは、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の精神を生成し、地域防災力の向上に資するものである。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	災害が発生した場合、市役所や消防、警察などによる公助と、防災士をはじめ地域のリーダーが活躍する自主防災組織等の自助・共助が連携することで減災に繋がることが期待できる。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	県の事業に参加することに対して助成するものである。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	防災対策として、市町村としての最低限の施策を行っているものであり、削減は困難である。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	H26はH25と比して受講者が増えたが、今後も20名を目標とし、防災士の育成に努める。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	特になし

③前年度の改革・改善案	特になし
④取組状況	特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 茨城県だけの広報では周知不足となり、また、助成なしでは受講者が十分確保できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している 行政事務である。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 行政手続の公正性及び透明性を確保し、市民の知る権利を保障するため、行政手続条例の規定に基づく制度の整備を図ることは重要である。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している 行政事務である。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	現状維持	